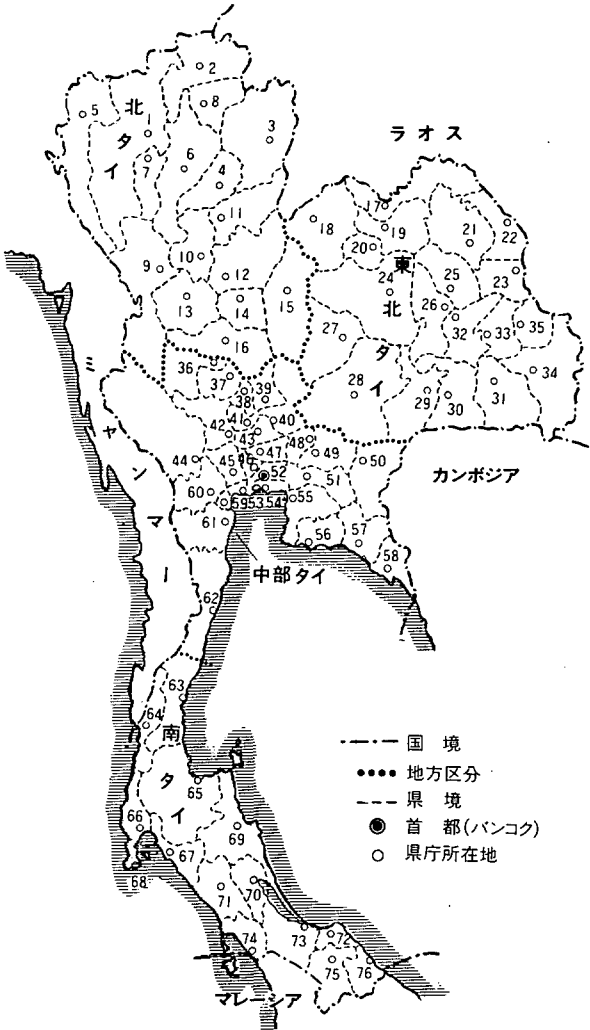


タイ

タイ王国	宗教	仏教(上座部)(ほかにイスラム教)
面積 51万3114km ²	政体	立憲君主制
人口 5980万人(1995年12月末現在)	元首	プミポン・アドゥーンラヤデート国王
首都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通貨	バーツ(1米ドル=24.91バーツ, 1995年平均)
言語 タイ語(ほかにラオ語, 中国語, マレー語)	会計年度	10月～9月



タイの県(チャンワット)名
(県名は県庁所在地名と同じ)

- 北タイ上部
- 1. チェンマイ
- 2. チェンラーイ
- 3. ナン
- 4. プレ
- 5. ムーホーンソーン
- 6. ランパーン
- 7. ランブーン
- 8. パヤオ
- 北タイ下部
- 9. タク
- 10. スコータイ
- 11. ウッタラディット
- 12. ビサヌローク
- 13. カンベンベツト
- 14. ピチャット
- 15. ベチャブーン
- 16. ナコンサワン
- 東北タイ
- 17. ノーンカーイ
- 18. ルン
- 19. ウドンターニー
- 20. ノーンブアランプー
- 21. サコンナコン
- 22. ナコンパノム
- 23. ムクダーハーン
- 24. コーンケン
- 25. カーラシン
- 26. マハーサーラカム
- 27. チャイサフーム
- 28. カンチャナブリー(クナ)
- 29. プリラム
- 30. スリ
- 31. シーサケート
- 32. ローイエット
- 33. ヤソートン
- 34. ウボンラーチャターニー
- 35. アムナートチャルーン
- 中部タイ
- 36. ウタイターニー
- 37. チャイナート
- 38. シンブリ
- 39. ロップブリ
- 40. サラブリ
- 41. アートーン
- 42. シンブリ
- 43. プラコシ-アユタヤ
- 44. カーンチャナブリー
- 45. ナコンパトム
- 46. ノンタブリー
- 47. バトゥムターニー
- 48. ナコンナーヨック
- 49. プラーチンブリ
- 50. サグー
- 51. チャチュンサオ
- 52. クルンテープ(バンコク)
- 53. サムットサーコン
- 54. サムットプラカーン
- 55. チョンブリ
- 56. ラヨーン
- 57. チャンタブリー
- 58. トラート
- 59. サムットソングラム
- 60. ラーチャブリ
- 61. ベツチャブリ
- 62. プラチュ77キーリ-カン
- 南タイ
- 63. チュムボーン
- 64. ラノーン
- 65. スラターニー
- 66. バンガ
- 67. グラビ
- 68. プーケット
- 69. ナコンシー-タマラート
- 70. バッタルン
- 71. トラン
- 72. バッタニー
- 73. ソンクラ
- 74. サトゥン
- 75. ヤ
- 76. ナラティワート

----- 国境
 ●●●● 地方区分
 - - - 県境
 ● 首都(バンコク)
 ○ 県庁所在地

タイ民族党のバンハーン政権発足

概況

チュワン連立内閣は、5月の下院内閣不信任案審議において、農地改革証書交付の不正疑惑に批判が集中し、パラタム（仏法の力）党が下野したため崩壊した。1992年の5月流血事件後、民主化勢力を代弁する形で発足したチュワン政権は、連立与党間の意見の不一致に悩まされ、4次にわたる内閣改造を行なったが、2年7カ月で幕を閉じた。7月の総選挙は、タイ民族（チャート・タイ）党が金権選挙で第1党に躍進し、バンハーン内閣が発足することになった。しかし利権を求める政治家の寄り合い所帯で、閣僚ポスト獲得をめぐる駆け引きが激しく、内閣は安定していない。タイ民族党は、地方の有力実業家により構成される政党で、利益誘導型の政治が展開されることになった。

経済は為替相場の変動や洪水の発生といったマイナス要因があったものの、引き続き8%台の高い成長を維持している。経済成長に伴って、自動車や家電などの組立型産業で素材として使われる製品の需要が拡大し、鉄鋼や石油化学産業への大型投資が増加した。インフラ整備に関しては、バンコクの高速度鉄道の工事進捗状況が相変わらず遅く、情報通信事業は政権交代の影響を受けて、計画の変更を余儀なくされている。中央銀行はインフレを防止するため、金融引き締め政策を採っているが、国内外の金利差に着目した短期資本の流入が激しく、ディレンマに陥っている。また12月にASEAN首脳会議が開催され、新しくASEAN産業協力スキーム（AICO）が合意された。

国内政治

チュワン連立内閣の崩壊

チュワン首相（民主党党首）は、1994年11月に発覚した農地改革用土地権利証書（Sor Por Kor 4-01）交付の不正疑惑に対して、ステープ副農相およびニポン農相の引責辞任、国家開発党が与党入りした内閣改造で、野党の批判を切り抜けようと

した。しかしその後も野党やマスコミから、政府の農地改革政策に対する批判が相次ぎ、5月には下院で野党が提出した内閣不信任案が審議されることになった。

民主党はチュワン政権2年の成果として、農地改革政策の進展で59万人に1154万²イ (1³イ=0.16%)の土地配分実績を強調していた。しかしプーケット県での農地改革証書交付に際し、地元の有力者10人の手に土地が渡り、この中に地元選出の民主党議員の夫および義父が含まれていたため、本来は零細農民が対象であるはずの農地改革政策の抜け穴が明らかになった。すなわち農地改革用地に指定される以前に、保全衰退林内に土地を保有しさえすれば、農民に限らず富裕な階層にも農地改革証書が交付されていたのである。法制委員会が民主党の農地改革政策を、農地改革法の趣旨に反するとの結論を下したため、4月にはプーケット県で交付された4人の農地改革証書が撤回された。

野党による下院での内閣不信任案審議では、もっぱら民主党の農地改革証書交付の不正疑惑に焦点が当てられ、野党側の示す証拠に対して、民主党側は従来からの農地改革政策の有効性を強調するばかりであった。確かに農地改革政策の根本には、より構造的な問題があり(本年報1995年版参照)有効な解決方法を見出すのは難しいが、零細農民を救済する目的で実施された政策の恩恵を、富裕な階層が享受する矛盾は疑いない。連立与党のパランタム党は、民主党の答弁ではこの矛盾が解消しないとして、不信任案採決で棄権に回ることにしたため、チュワン首相は採決を待たずに下院の解散を決定した。

7月下院総選挙の実施

下院の解散を受けて7月に第18回総選挙の実施が決まったため、各政党はより多くの当選議員の獲得を目指して、活発な駆け引きを展開することになった。タイでは選挙が行なわれるたびに、政党の離合集散が行なわれている。今回はアムヌアイ前副首相(1994年7月に辞任)によるナム・タイ党(ナムはリードするの意)以外には、新党結成の動きは比較的小さかったものの、議員の所属政党の変更は以前にもまして広範に展開された。政党は政治理念や政策の実現というよりも、ポスト獲得のための寄り合い所帯であるため、選挙前の議員争奪はごく普通に行なわれる。

議員の所属政党の変更では、国家開発党議員の離党が目立ち、同党内のグループ16所属主要議員はタイ民族党に移籍した。またパランタム党の非主流派(グループ23)議員も離党して、多くはナム・タイ党に移籍している。議員を争奪する側

からみると、特にタイ民族党が下院第1党の座の獲得を目指して、議員の引き抜きを活発に繰り広げた。同党が議員の買収に支払った金額は、1人当たり1500万㌄に上ると言われ、100人を超える前・元議員の候補者擁立に成功した。

今回の選挙より2月に公布された改正憲法に基づいて、下院議員の定数が360から391議席に拡大し、選挙権年齢が20歳から18歳以上に引き下げられたため、一部の選挙区で区割りの変更や定数の増減が行なわれた。選挙区割りの設定では、パラタム党の地盤であるバンコク都5区のクロントーイ地区を民主党地盤の6区に編入するなど、政府民主党主導で実施されたため批判が上がった。さらに民主党のサナン内相は、選挙における票の買収を防ぐため、影響力をもつ有力者の取締委員会を内務省に発足させ、自ら司令官に就任して監督を強めた。実施部隊として地域別に3部からなる警察官を配置し、暗殺請負人の排除、武器運び屋の逮捕、不法に政治家を支援する有力者の取締り、中立の立場をとらない公務員の更迭などが、選挙運動期間中の取締り対象に設定された。

東北部および北部を管轄していたセーリー警察局長中央調査課副司令官は、ブリラム県でタイ民族党のネウイン候補の選挙運動員を、1140万㌄の買収資金を所持していた容疑で現行犯逮捕している。現金はタイ民族党候補の選挙カードとともに120㌄ごとに分けられ、票の買収目的で配布されるのはまちがいがなかった。タイ民族党議員の選挙区では、地方有力者が選挙参謀や票の取りまとめ役を務め、地域ぐるみで一体となって議員を送り出す構図となっている。今回の選挙運動期間中には、170億㌄が選挙資金として市中に出回ったと推計され、1候補当りの法定選挙費用の上限が100万㌄に規定されていることから、空前の金権選挙が展開されたのである。

バンハーン・タイ民族党政権の誕生

豊富な選挙資金に物を言わせた選挙活動が実を結び、タイ民族党は開票の結果、92議席を獲得して第1党に躍進した。他方で民主党は、地盤の南部で議席数を増やしたもののバンコク都や東北部では取りこぼしが目立ち、86議席に甘んじて政権の座を明け渡すことになった。また新希望党と国家開発党は、多くの議員が引き抜かれたが、それぞれ東北部と北部で健闘し、予想されたほどには落ち込んでいない。バンコク都では、新しくタクシン前外相を党首に迎えたパラタム党が、中間層を的にマスコミを駆使した選挙活動を展開して、議席の落ち込みを最少限に食い止め、都民に根強い人気があるタイ人民党が、政府の交通渋滞対策の無策

表1 1995年7月2日総選挙の政党別議席獲得数

	バンコク	中部	北部	東北部	南部	合計(立候補者数)	前議員	元議員	新議員
タイ民族党*	0	44	19	29	0	92 (271)	61	14	17
民主党	7	7	12	14	46	86 (324)	57	6	23
新希望党*	0	7	9	36	5	57 (218)	32	8	17
国家開発党	0	8	18	27	0	53 (215)	34	7	12
パラタム党*	16	4	3	0	0	23 (235)	12	4	7
社会行動党*	0	6	2	14	0	22 (117)	17	2	3
ナムタイ党*	0	5	5	8	0	18 (199)	5	3	10
タイ人民党*	12	4	2	0	0	18 (158)	5	7	6
セーリータム党	0	3	0	8	0	11 (115)	6	4	1
連帯党	0	2	5	1	0	8 (136)	1	1	6
大衆党*	2	1	0	0	0	3 (175)	1	1	1
ダムロンタイ党	0	0	0	0	0	0 (122)	0	0	0
合計	37	91	75	137	51	391 (2,372)	231	57	103

(注) (1)立候補者総数のうち、表記外の2政党87人は、政党の立候補者が総議席(391)の4分の1に満たないため、憲法第106条の規定により資格を失う。(2)*印の7政党は、バンハーン内閣与党。

(出所) 内務省地方行政局資料より筆者作成。

を批判して、議席を回復している(表1参照)。

タイ民族党の資金源は、バンハーン党首やサノ幹事長、ワッタナー副党首らの個人資産の捻出、タイ旭硝子社のソムバット会長による支援に加えて、バンハーン党首が出資するサヤームオキシデンタル社やタイ民族党が政権を担った1988～91年にコンセッションを受けた民間企業による寄付などでまかなわれている。バンハーン党首はさらに土地を売却して自派議員の選挙資金につき込み、トゥート・タイ派所属の候補者は、派閥の領袖であるナロン前議員が、選挙資金の面倒をみた。小派閥のリーダーや自ら選挙資金を工面できる候補者には、閣僚ポストを保証している。地域別にみると、中部と東北部の一部候補者をバンハーン党首が責任を持ち、サノ幹事長が東部、ワッタナー副党首がサムットプラカーン県や北部の一部、トゥート・タイ派の指導者ナロン前議員が北部、グループ16(スチャート議員やネウイン議員ら)が東北部を担当してトゥート・タイ派の傘下に入った。このような地方を基盤にした金権選挙で、タイ民族党は92議席を獲得できたのである。

総選挙の結果、チュワン政権下で野党であった6党が過半数を獲得し、新たに

ナム・タイ党が加わって、第1党のタイ民族党バンハーン党首率いる7党連立内閣が結成されることになった。与党各党への閣僚ポストの配分は、獲得議席数に比例して割り当てられるのが慣例であるが、内相ポスト獲得をめぐる連立与党およびタイ民族党内部で駆け引きが行なわれ、内閣の発足までに時間を費やしている。先ずパラタム党のタクシン党首は、バンコクの交通渋滞を解決するために、内相ポストを要求し、同じバンコクを地盤とするタイ人民党のサマック党首がこれに強く反対した。結局、内相はタイ民族党に割り当てられ、タクシン党首はバンコクの交通問題を担当する副首相、サマック党首は地方の交通問題担当の副首相就任で落ち着いた。

タイ民族党では、地方の県知事、郡長を支配下に置く内相ポスト獲得を目指して、派閥間で熾烈な争いが繰り広げられた。タイの選挙制度は中選挙区・完全連記式を採用し、各政党は選挙区定数まで候補者を立てるので、タイ民族党の小派閥のリーダーは、県内の配下の候補者の選挙資金の面倒をみて、党の獲得議席数増加に貢献した論功行賞として閣僚ポストを手に入れる。内相ポストは、サノ幹事長（ワンナムイェン派）、ワッタナー副党首（パークナム派）、トゥート・タイ派の領袖ナロン前議員（落選）が要求していた。しかしワッタナー副党首とナロン前議員は、アメリカ国務省から麻薬取引関与の疑惑をもたれ、入閣を辞退せざるを得なかった。サノ幹事長の内相就任には、他派閥が反対したため、バンハーン首相が当面、内相を兼任して派閥間の妥協を図ったのである。

その他の閣僚ポストでは、蔵相にタイ民族党枠で有識者の起用が決まっていたが、事前に名前の挙げられた候補ではなく、スラキアット・チュラロンコン大学法学部長が予想外に抜擢された。スラキアット学部長は、バンハーン首相が1994年5月にタイ民族党党首に就任した際、バンハーン党首に請われて顧問となり、政策立案などに従事していた。しかし蔵相就任後は、インフレ高騰などの問題解決手腕が疑われており、また政党人でないため、蔵相辞任の圧力が強まっている。ネウイン副蔵相は、タイ民族党の議席増に貢献して閣僚となったが、選挙区のブリラム県1区では票の買収容疑で、選挙運動員が逮捕されており、警察は不起訴としたものの、国民の批判が激しく、12月に最高検察局が起訴の決定を下したため、苦しい立場に立たされることになった。

バンハーン内閣発足後、閣僚による軍や国営企業人事への政治的な介入が目立っている。副首相兼国防相に就任した新希望党のチャワリット党首は、政治家として初めて、軍の10月定例人事異動に介入した。これまでの軍の定例人事異動



ブミポン国王に就任の宣誓をするバンハーン内閣の閣僚 (WWP)

では、軍の上層部が名簿を作成し、国防相は形式的に承認するにすぎない。しかしチャワリット国防相は、ウィモン陸軍司令官が後継者として推薦したパイブン副司令官の司令官昇進を拒否して名簿を変更させ、新陸軍司令官にはプラモン最高司令部参謀長が就任した。この人事異動には、政治的な野心をもつチャワリット国防相が軍に足場を築いたという捉え方の一方で、陸軍士官学校の卒業期別に派閥を構成している陸軍の派閥均衡を図ったとする評価もある。また9月には社会行動党のラキアット首相府相による発電公団理事の政治的な任命が、公団職員の抗議行動を招いて、当初の任命人事は撤回に追い込まれた。

地方実業家が支配する地方政界

1995年には7月の下院議員選挙に続いて、11月と12月に地方のテサバーン（自治市）議会議員選挙、県議会議員選挙（ともに任期5年）が実施された。テサバーンはタイ全国に144あり、今回改選されたのはチェンマイ市を含む84市（11月）とチェンマイ以外の7都市など18市（12月）である。また引き続き地方統一選挙

が行なわれた県自治体議会は、県内でテサバーンなど他の自治体の区域外を管轄している。選挙結果は、11月のテサバーン議会議員選挙で、これまで議会を支配してきた地方実業家グループが敗れて、対抗していた実業家グループが議席を獲得したケースがみられたが、総じて無風選挙で、地方実業家が地方政界を支配する構図には変わりがなかった。

チェンマイ市のテサバーン議会は、これまで10年間アナンタプーム・グループが支配し、グループ代表のワラゴン・タントラノン市長の下、市行政を運営してきた。タントラノン一族は不動産・小売（百貨店）事業を営み、自らの事業拡大に有利な行政運営に対し批判が高まっていた。今回の選挙で議会24議席を独占したナワラットパッター・グループの代表は軍将校であるが、タントラノン一族の事業拡大に不満を抱く実業家（プラヌバゴーンやサクダートン一族）の支援が背後にあったと言われている。同様にウボンラーチャターニー市やトラン市などでも、市行政を支配してきた実業家グループが議席を失う一方、これまで事業拡大を阻まれてきた実業家グループが、団結して議席を獲得している。

タイの地方実業家は徴税請負人に起源をもつケースが多いが、国から森林伐採や鉱石採掘などのコンセッションを受けて成長してきた。これらの事業は国の許認可が必要で、また不法に事業を行なう場合もあることから、地方実業家は地方官僚と密接な関係を築いていった。また開発政策が進められた1960年代以降は、土建請負や官庁への製品納入に事業を拡大して、地方官僚との関係がますます深まり、さらに自ら地方政界に進出して経済的な利権を手に入れた。他方で地方官僚は、実際に行政を遂行する時に地方実業家の助けをかりる必要があり、両者の相互依存関係が形成されていったのである。

7月総選挙の直後に、ルーイ県で東北タイ小農会議リーダーの1人プラウィエン・ブンナックが暗殺される事件が発生した。プラウィエンは下院選で大衆党から立候補し（落選）、地方有力者で県会議長でもある大物が所有する碎石場の閉鎖を求めて、住民とともに運動を展開していた。プラウィエンはさらに12月の県議選にも立候補の構えをみせていたため、地位を脅かされたこの地方有力者が、殺し屋を雇って暗殺したという見方が濃厚である。暗殺事件の後、県知事および地元警察は事件の調査に乗り出さず、この地方有力者を擁護する姿勢をとった。碎石業は国からの許認可が必要な事業であり、地方有力者と官僚の間は、持ちつ持たれつの関係にあったのである。

バンハーン首相が党首を務めるタイ民族党は、もともと退役将校などの官僚出

身者（ソーイ・ラーチャクルー派）によって結成された政党であるが、1973年以降は実業家が主導権を握り、さらにチャーチャーイ元党首が国家開発党に移籍し、トゥート・タイ派が加わった1992年からは、完全に地方の有力実業家によって構成される政党になった。すなわち地方政界を支配していた地方実業家が、国レベルに進出し、コンセッション賦与などの利権を手にして、利益誘導型の政治を行なうことになったのである。

進展しない政治改革

1994年6月にマールット国会議長によって設立された民主主義発展委員会では、政治改革の方向性を幅広く検討した結果、プラウエート委員長が4月に最終答申書を提出した。答申では憲法改正手続きを規定した憲法第211条を改正して、新憲法起草のために特別委員会の設置を提言している。この特別委員会は、国王が任命した首相経験者3人と法律や政治学の学識経験者15人以下で構成され、上下両院議員は含まれておらず、政治家の駆け引きには左右されずに、国民各層の意見を反映した形で憲法を作成する点に特徴があった。7月の総選挙を前に、タイ民族党のバンハーン党首やパラタム党のタクシン党首は、答申に基づく政治改革の実施を選挙公約に掲げ、また民間では若手経済人を中心に政治改革をめざす民主主義勢力が結成された。

バンハーン首相は政権の座につくと、選挙で政治改革を公約に掲げてきた手前、8月に政治改革委員会（チュムボン委員長）を設置して、政治改革のプラン作成や憲法第211条の改正、既存の法律の整合性の検討などを審議させることにした。しかし設置された委員会は、民主主義発展委員会の答申には拘束されず、また野党側も代表の参加を見合わせている。1992年に下院に憲法改正検討特別委員会が設置されて以来、政治的な駆け引きに利用されて、結局は部分的に憲法の条項を改正しただけの経緯に鑑みれば、単なる時間稼ぎにすぎないとみられる。

政治改革委員会の憲法第211条改正検討小委員会は10月に、憲法第211条を改正して、67人の委員からなる憲法起草委員会の設置を提言した。委員には下院議長、上院議長、首相、野党指導者、上下両院の代表がまず就任し、次に法学・政治学の学識経験者10人を人選して、さらに各界の代表者32人を人選する。委員会では180日以内（国会議長が最高90日の延長を2回まで可能）に憲法草案を作成し、上下両院合同会議で審議する。両院議員総数の過半数に達しなくても、下院の過半数以上が賛成した場合は、90日から120日以内の国民投票の実施を決めた。

民主主義連盟のサン委員長らは11月に、単に政治的な道具としてしか扱わない政府の対応を不満として、政治改革委員会の委員を辞任し、自由な立場で政治改革へ向けた運動を進める方針に転換している。政治改革委員会が提言した憲法第211条の改正は、与党案として国会に提出される見込みであるが、改正を実現するためには上院の協力が欠かせない。上院は1996年3月に新しく260名の議員が任命されるが、バンハーン首相がどのように上院議員を任命するかが、政治改革を本当に断行するかどうかの試金石となる。

経

済

拡大する経常収支赤字

1995年のGDP成長率は8.6%に達し、94年の8.8%成長に比べて若干低下したものの、引き続き高成長を継続している。好景気が峠を越えつつある要因としては、先ず政府予算が年度内に79.6%しか消化しておらず、前年の81%よりもさらに低い。年後半にタイ全土で洪水が発生して、農作物が被害を受け、農業生産は3%の伸びにとどまっている。また洪水や株価低迷の影響で、民間消費の伸びが鈍い。さらに年前半は為替相場の変動が激しく、中央銀行が基礎的条件への影響を防ぐため、引き締め政策を採っていた。

このような為替相場の変動や洪水の発生といったマイナス要因にもかかわらず、経済成長の伸びが引き続き高いのは、タイ経済の基礎的条件が良好なため、輸出および投資が成長の牽引役となっている。輸出はコンピュータおよび同部品、集積回路、天然ゴム、靴および同部品、コメ、砂糖、エアコンなどの伸びが好調で、輸出額が1兆3893億 $\text{B}t$ に達し、前年より24.3%増加した。電子産業では、多国籍企業の下請けあるいは国際分業の加工基地としてタイが位置付けられており、ASEANおよびアメリカ向け輸出が多い。ハイテク製品の輸出が伸びる一方で、宝石・装飾品や魚介類缶詰などの労働集約型あるいは資源活用型製品の輸出は伸び悩んでおり、資源の不足や競争力の低下といった問題が発生している。

民間消費も好調で、1994年に続き農産物の国際市況が高値で推移したため、農村部の購買力は高い。また公務員や国営企業職員の俸給表が改訂されて、年初から新しい給与が支給された。加えてバンコクとその周辺5県では、1日135 $\text{B}t$ であった最低賃金が7月から145 $\text{B}t$ に引き上げられている。他方で消費者物価指数の上昇率は5.8%と、前年の5.1%からさらに上昇した。特に食料品物価の上昇は

8.1%に達し、年後半の洪水による農作物の被害が影響している。また年前半の円高により、日本からの輸入が30%を占めているため、製品の製造コストが高まって価格の上昇にはねかえり、輸入インフレが生じた。

貿易収支の赤字は、輸出の伸びを上回って資本財や消費財の輸入が急速に増加したため、3787億 バツ に拡大している。観光収入が増えてサービス収支の黒字が増加したものの、経常収支の赤字は3357億 バツ に拡大し、対GDP比でも前年の5.7%から8.1%に増加した。反面で民間資本の流入が伸び、1995年末現在の外貨準備高は370億 ドル に達し、これは輸入額の6.3カ月分に相当する。対外債務返済比率(DSR)も、輸出が増加しているため11.7%に留まっている。

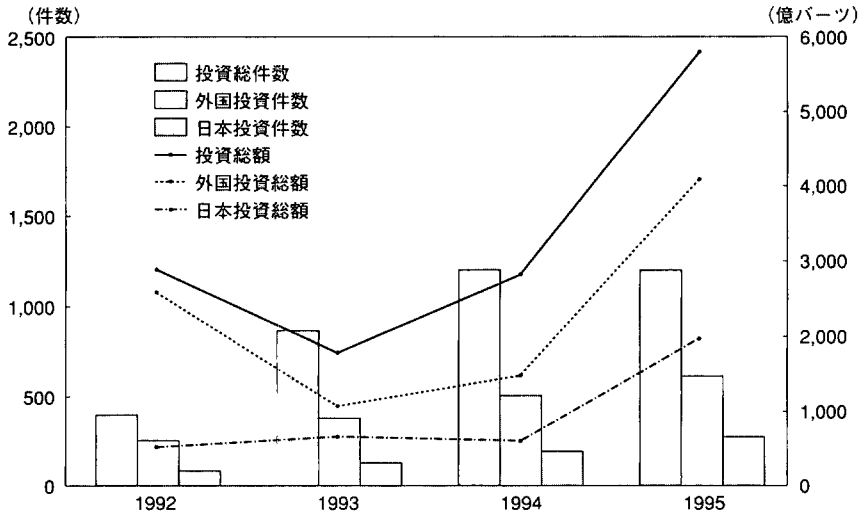
経常収支の赤字が拡大した主な原因は、輸入の増加が激しかったためで、年前半の円高や1995年から実施された輸入関税の大幅な引き下げ、また飛行機や艦船の輸入といった特殊要因が加わった。経済成長に伴って投資が増加しているが、タイの貯蓄はGDPの約35%で、約40%相当の投資の伸びに追いついておらず、海外からの民間資本の流入によって補填している。経常収支赤字が対GDP比で7%台に達した81年と84年には、パーツが切り下げられている。90年には8.5%に達したが、外貨準備が豊富なため問題なかった。今回も基礎的条件が良好で問題ないとみられるが、短期の民間資本は国内外の金利変動などによって流出する危惧があるため、政府は公務員の退職金・年金基金や生命保険の創設など強制的な貯蓄奨励措置を検討している。

1995財政年度(94年10月~95年9月)の歳入は7607億 バツ で、前年度と比べて16.2%増加した。他方で歳出は6433億 バツ に留まり、前年度比10.5%増となった。その結果、借入償還等を差し引くと、財政収支は1125億 バツ の黒字(GDPの2.7%)となり、8年連続の黒字財政を達成している。96年度予算はチュワン前内閣が作成した予算に、バンハーン政権が110億 バツ 上積みして、8432億 バツ の均衡予算が12月に国会で成立した。投資支出の占める割合が、95年度の35.5%から38.7%に増加し、バンコク第2国際空港や片側3車線道路などの大型プロジェクトに予算が割り当てられている。

素材産業の大型投資が増加

投資委員会(BOI)による1995年の投資認可件数は1197件で、94年の1191件とほぼ横ばいであった。しかし投資金額では5801億 バツ に達し、前年の2815億 バツ より2倍以上増加している(図1参照)。タイでは鉄鋼や石油化学産業など、自動車

図1 投資件数および投資額の推移 (認可ベース)



(出所) タイ投資委員会。

や家電などの組立型産業で素材として使われる製品の需要が、経済成長に伴って拡大してきた。タイ政府は1994年から、これらの鉄鋼や石油化学産業で、従来の保護育成政策を転換して自由化政策を進めており、この政策転換を反映して、1件当たりの規模が大きい素材産業の投資が増加したのである。95年の業種別投資奨励証交付では、石油化学産業が含まれる化学・製紙分野の投資額が全体の28.9%を占め、鉄鋼業を含む鉱業・窯業分野は18.8%を占めた(図2参照)。

タイの鉄鋼業は、半製品を鋼材に加工する下工程でより上流部門への投資が進み、さらに製鉄や製鋼の上工程に投資する企業も現れている。これまでは生産される鋼材の大部分が棒鋼や線材で、建設資材として供給されてきた。棒鋼や線材の製造では、電炉をもつ一貫生産の投資が増加している。また経済成長に伴って、鋼管、家具、自動車、家電製品などに使われる鋼板需要が急速に拡大したが、大部分は輸入に依存して、国内では下流部門の鋼板表面処理が行なわれるにすぎなかった。上流部門の投資はようやく、1994年からサハウィリヤ・スチールインダストリー社がデュフェルコ(伊)と合併で熱延鋼板の生産を開始し、97年には年間240万トンの生産能力がフル稼働する。さらにNKKとの合併で冷延鋼板事業が、年間120万トンの生産規模で97年から開始の予定で、サハウィリヤは圧延の一貫工

程を有することになる。

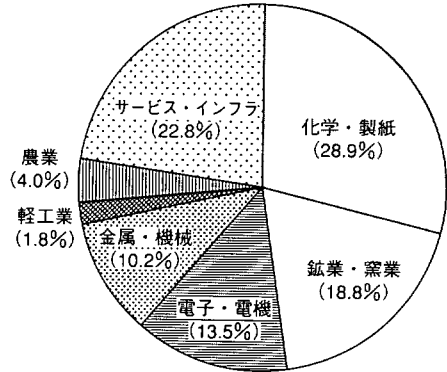
投資委員会は1989年に熱延・冷延鋼板製造に関し、サハウィリヤ・グループに10年間事業の独占を保証していた。しかしその後、鋼板需要が拡大したため、94年11月に保護政策を改めて、熱延鋼板事業への新規参入を即刻承認し、冷延鋼板事業に関しては新規事業者の生産開始を98年以降としている。自由化政策への転換を受けて、95年には熱延鋼板事業でNTSグループなど2社、冷延鋼板事業でサイアムセメント・グループ(新日鉄等と合弁)など2社、合計で400億円の投資が認可された。さら

に上工程への投資申請も6件、560億円のほり、TPIグループがコーレックス炉の導入を計画し、NTSグループは直接還元法で製鉄を目指している。

タイの石油化学産業は1982年から、政府の主導で石油化学コンプレックス計画(NPC1)が進められた。PTT(タイ石油公社)や下流部門を担当する民間資本4社等が出資してNPC(石油化学公社)を設立し、90年から天然ガスを利用したNPC1(オレフィンセンター)が稼働した。さらに87年から第2期の石油化学コンプレックス(NPC2)が計画され、軽質ナフサ部門を担当するタイ・オレフィンズ(TOC)が94年末に稼働し、重質ナフサ部門を担当するタイ・アロマティックス(TAC)は97年稼働の予定である。また上流部門のNPCやTOCから供給されるエチレンやプロピレンを利用して、サイアムセメント・グループやTPIグループ等により、中・下流部門の石油化学誘導品が製造されている。

政府は従来、第1・第2石油化学コンプレックス事業参加企業以外の新規参入を認めてこなかったが、経済成長に伴い合成樹脂、合成繊維原料の需要が拡大したため、1994年に自由化方針が決定され、95年5月から即刻すべての段階(アロマティックプラントは2004年以降)の新規投資が承認されることになった。95年には35件、1500億円の投資が認可されている。上流部門ではサイアムセメント・グループ(バンコク銀行等と合弁)のプラント計画、TPIグループによる独自の石油

図2 業種別投資奨励証
交付の割合(1995年)



(出所) タイ投資委員会。

化学コンプレックス計画、NPCの第2のオレフィンプラント建設計画（NPC3）が進められる。また中・下流部門では、トンテックス・グループ（台湾）やサイアムセメント・グループがポリエステル原料のPTA事業を実施する。

自動車産業に関しては、タイを完成車輸出の生産基地にすることを目指して、1994年4月から地方に立地する組立工場に税制面での恩典を賦与してきた。95年には日系企業を中心に拡張投資が認可され、合計で340億にのぼっている。トヨタと本田は低価格車アジア・カーの生産を計画し、マツダはフォード（米）と合併でピックアップ・トラックの工場を新設する。95年の外国資本の投資認可では、日本の投資が284件と第1位で46.2%を占めた。日本企業の業種別投資では、自動車産業が含まれる金属・機械分野の投資件数が全体の31.7%を占めている。

政府は中央と地方の所得格差の解消を重点政策に掲げ、投資委員会は1993年4月から第3ゾーン（地方60県およびレームチャバン工業団地）への投資に対し、新たな税制上の優遇措置を実施してきた。この効果が現れて95年の第3ゾーンへの投資認可は752件に達し、全体の62.8%を占めている。ただ工場が移転して、投資が全国に分散する傾向よりも、すでにインフラが整備されている東部臨海工業地帯やナコンラーチャシーマー県への投資が多い。また投資委員会は95年9月から、第3ゾーンへの投資に対し、輸出条件を課す外資規制を撤廃して国内販売を認め、自由化に対応した投資奨励を進めている。

政治に左右されるインフラ・プロジェクト

タイのインフラストラクチャーは1980年代前半まで、不況により対外債務累積や財政赤字の問題が発生して整備が遅れていた。また世界銀行の構造調整融資を受け入れて、これらの問題を解決するために国営企業の民営化が検討されている。

1980年代後半から経済が高度成長するとインフラの不足が深刻となり、民間企業にコンセッションを賦与して、早急なインフラ整備が図られることになった。しかしこの時期に綿密な事業計画を作成せずにプロジェクトを認可したため、実施段階に至って資金調達や委託企業との契約内容、事業間の調整などの問題が噴出している。95年7月には政権が交代し、政治に左右されて多くのプロジェクトの進展がまた遅れることになった。

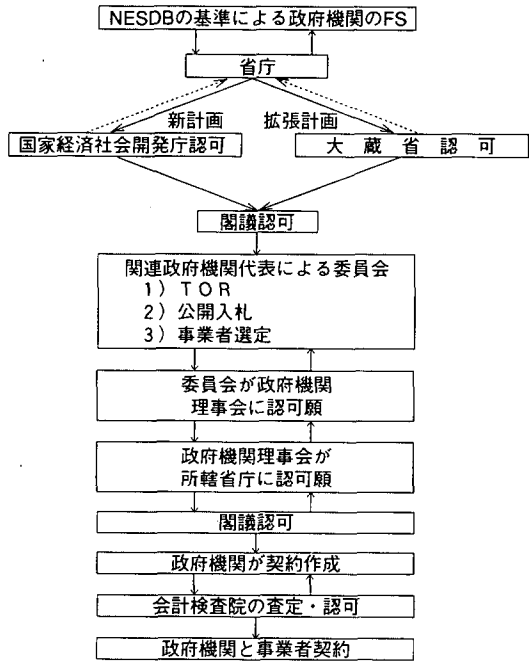
バンコク都では交通渋滞問題を解消するため、三つの高速鉄道事業が計画されているが、いずれも工事が大幅に遅れている。バンコク都庁がBTSC社（不動産大手のタナヨン社が出資）にコンセッションを与えた高架鉄道事業は、工事が一

番進んでいるが、操車場の設置場所や建設資金の調達問題が発生した。また国鉄がホープウェル社(香港)にコンセッションを賦与した高架の鉄道・道路事業は1995年12月に第一期路線が完成する契約であったが、工事はほとんど進捗していない。事業化調査を実施せずに認可したのが原因で、98年アジア大会での利用を控えて政府は早急な対応を迫られる一方、ホープウェル社は資金調達問題を抱え、持ち株会社の債務軽減のため株式を一部売却する予定である。

首都圏高速鉄道公団(MRTA)の事業は歴史は最も古いものの、政権交代の度に事業方針が変更され、未だに工事の着工にも至っていない。当初の計画はチャーチャイ政権時に、高速道路公団(ETA)がラバリン社(カナダ)にコンセッションを与えたが、アーナン内閣が契約不履行を理由に破棄して、新しく事業主体としてMRTAを設立した。チュウン政権では再び民間にコンセッションを賦与することになり、バンコクランド社が落札したが、その後環境への配慮から政府が地下鉄化に方針変更し、工事費用が膨らむため落札を撤回している。バンハーン内閣では最終的に、MRTAが子会社を設立して、政府が80%出資し工費を調達することに落ち着いた。しかし予算局が支出に反対したため、円借款を要請するとみられる。

これらの高速鉄道事業は工事の遅延とともに、3事業相互および高速道路事業

図3 民活プロジェクトの認可手続き



(注) 10億円を超える事業はすべて、表記の事業化調査を行なって、事業者を選定する。さらに50億円を超える事業については、第三者のコンサルタントへの調査の委託が義務づけられている。

(出所) 首相府。

との調整も欠いている。事業化調査も行なわずに事業認可したのが最大の原因で、事業者選定が不明朗なことから政治家の汚職が批判された。そこで1992年にアーナン内閣は国の事業への民間参加に関する法律を制定し、事業化調査を義務づけて、政府機関代表の委員会でも業者を選定することにより、所轄大臣の権力濫用を防ぐ措置をとっている(図3参照)。しかしバンハーン内閣では利権を求める閣僚が多数を占め、クーデタ後に制定されたという口実で、同法の改正を検討している。

情報通信産業は民活方式が比較的 success しているが、同様に政治の介入や事業者間の駆け引きで計画が頻繁に変更された。タイの電話は回線数の絶対量が不足していたため、第7次経済社会開発計画(1992~96年)では100人当り10回線の目標が設定される。しかし電話公団(TOT)の能力ではこの約500万回線敷設に対応できないため、92年からBTO方式で300万回線増設プロジェクトが進められ、95年にはさらに190万回線の増設計画が追加された。300万回線はC Pグループのテレコム・エイシア(TA)社がバンコク200万回線、ジャスミン=ロックスレイ・グループのTT&T社(NTTも出資)が地方100万回線を担当する。190万回線に関しては9月にバンハーン内閣が、110万回線を民間(TA社60万、TT&T社50万回線)に、またTOTへ80万回線を割り当てた。運輸通信省はC Pグループとつながりのある新希望党が管轄しており、TA社に有利な決定が下されたとみられる。

タイでは経済成長に伴いさらに電話回線需要が増加すると予測され、第8次計画(1997~2001年)では600万回線を敷設して、100人当り18回線を目指している。しかし従来の国営企業による独占体制(TOTが国内電話、通信公団(CAT)が国際電話等を担当)では、新しい情報通信サービスの提供に対応できないため、情報通信事業の自由化計画が作成された。チュワン前政権の3月に閣議決定されたマスタープランでは、97年に国家情報通信委員会を設置して、TOTとCATから監督機能を移管し、TOTとCATは株式上場を通じ民営化が提言される。ところがこの計画は、バンハーン政権になって政治家の介入や企業間の対立で修正され、依然として改正案が決定されていない。特に600万回線敷設では、新しく全土を6ゾーンに分割して、民間にコンセッションを賦与する提案が台頭している。背後には、有線電話事業参入を図る携帯電話事業の民間企業2社による圧力があつた。

他方で携帯電話事業は、チナワット・グループのAIS社とUCOM系のTAC社が、それぞれTOT、CATから20,22年間の事業運営権を獲得していた。しかし利用者の不満を受けて政府から携帯電話利用料金500%の引き下げを迫られ、自由化の議論では第3の携帯電話事業者の参入が焦点となっている。さらに1998年からは

通信衛星を利用した携帯電話サービスが開始される予定で、競争がますます激しくなる。タイ国内で競争が激化する一方で、情報通信大手のタイ企業は積極的に海外で事業展開している。TA社とジャスミン社はインドの携帯電話事業、チナワット・グループは有線電話事業に参入した。しかしチナワット・グループのケーブル・テレビ事業はカンボジア、ラオスで撤退に追い込まれている。

表2 タイへの外国資本の流入

(単位：100万ドル)

	1993	1994	1995
直接投資	944	575	831
証券投資	4,937	916	3,240
民間借入	2,453	689	6,167
非居住者バツ建て預金	4,165	429	5,550
その他	46	13	20
ロンドン銀行間取引金利(%)	3.32	4.58	6.05
タイ市中MLR平均(%)	10.5	11.75	13.75

(出所) タイ中央銀行。

金融引き締めと外国資本の流入

1995年は年初から、メキシコのペソ切り下げの影響がバツ切り下げの流言という形で波及し、阪神大震災やベアリング社倒産なども加わって、為替相場の変動や株価の低迷に見舞われた。タイ経済の基礎的条件は良好であったが、中央銀行ではインフレを防止し、金融危機の発生を未然に防ぐために金融引き締め政策を採用している。

中央銀行はまず3月に公定歩合を9.5%から10.5%に引き上げて、商業銀行に対し外貨の借入を減らして国内貯蓄を増やし、重要でない信用の拡大を制限するとともに、貯蓄と投資の差を縮めるために、商業銀行の貸出・預金比率を120%から100%余りに引き下げる措置を採った。また4月にはMRR(小口顧客貸出金利)に関して、従来の過去3カ月を縮め、より実態を反映する過去1カ月の資金コストを考慮して金利を変更するよう商業銀行を指導している。さらにオフショア取引(BIBF)の外・内取引からの最低借入額を50万ドルから200万ドルへ引き上げ、対象を金融危機に対処できる大口顧客に限定した。

インフレを防止するために金利の引き上げに加えて、中央銀行による投機目的の貸出の監視が初めて、外国銀行のオフショア金融業務にまで広げられている。しかし他方で金融の自由化が進められているため、国内外の金利差を誘因とする投機目的の短期資本が流入し、この資本流入(表2参照)に伴うインフレが懸念

されるというディレンマに陥ることになった。そこで中央銀行は7月に商業銀行に対して、1年未満の非居住者パーツ建て預金の現金保有を、2%から7%に引き上げるよう義務づけている。また8月には過剰流動性を抑制するため、100億バツの中央銀行債を発行して入札が行なわれ、公開市場操作が実施された。

中央銀行の引き締め措置は、国内の借入が厳しいため、民間部門の外国資本貸付への依存を招き、金利差を誘因とした外国資本の流入はさらに増加して、その抑制にはほとんど効果を発揮していない。そこで中央銀行は12月に金融引き締めの追加措置として、短期資本流入の監視を強めるとともに、非居住者パーツ建て預金の現金保有7%の義務づけを、ファイナンスカンパニーにも拡大した。また商業銀行の信用の拡大が21%を超えないよう指導し、さらにクレジットカードの発行や乗用車購入の信用供与を抑制する措置を採っている。

対 外 関 係

ASEAN首脳会議の開催

第5回ASEAN首脳会議が12月に、バンコクで開催された。7月にベトナムがASEANに加盟しており、ラオスとカンボジアは1997年に加盟の意向で、2000年までにミャンマーを加えたASEAN10カ国体制をめざすバンコク宣言を採択している。またASEAN自由貿易地域（AFTA）実現への取り組みの加速やメコン川流域開発の枠組設置などで合意した。さらに引き続いて、未加盟3カ国の首脳も加えて東南アジア10カ国の首脳が、東南アジア非核地帯条約に調印している（詳細は、本年報主要トピックス編の「ASEAN新時代の幕開け」を参照）。

ASEAN域内の経済協力では、新しくASEAN産業協力スキーム（AICO）が合意された。4月にブーケットで開催された非公式経済閣僚会議で、これまでのASEAN合弁事業（AIJV）とASEAN自動車部品相互補完協定（BBC）の廃止の方向が決まったため、これらに代わるスキームとして、BBCを利用している自動車企業の要請を受けて決められたのである。自動車部品は共通効果特惠関税（CEPT）の除外品目のため、関税の引き下げ時期が遅かった。新しいスキームでは、完成品、中間財、原料を含めて2003年以前の関税0～5%への引き下げを進め、CEPTより実施が早まる。しかし各国が保護している産業では、スキームに加わらない可能性もあり、96年の調印に向けて細部が詰められることになろう。

首脳会議前に開催されたAFTA評議会で焦点となったのは、コメなどの未加工

農産物の取り扱いである。タイはこれら農産物15品目を、暫定除外品目の例外として特別の分類を設けて、2010年に関税引き下げを開始する提案をした。しかしインドネシアは引き下げ時期の設定に、強硬に反対している。この背後には、スハルト大統領の一族企業が、丁字の事業に携わっており、保護が必要なためとみられる。またCEPTの加速に関して首脳会議では、バンハーン首相が2003年までの関税0～5%引き下げを0%にすることを提案した。サービス3分野（観光、金融・銀行、通信）の交渉期間を、1年半に短縮する提案も行なっている。最終的には、2000年までに関税を0～5%に引き下げる品目を増やし、サービス分野は96年に交渉を開始し、3年以内に終了することが決められた。

1996年の展望

バンハーン内閣は首相が兼任している内相ポストをめぐる、タイ民族党の派閥間の駆け引きがますます激しくなろう。また1996年3月には新しく260名の上院議員が任命される予定で、バンハーン首相がどのような任命を行なうかが、選挙時に公約した政治改革の断行を占う試金石となる。タイ民族党は、コンセッション賦与などの利権を手にして、利益誘導型の政治を行なっているが、他方で世界経済はグローバル化して、自由化が進んでいる。規制緩和の進行や中央財界の地方進出に伴って、地方有力者の影響力は衰退してきた。また利権に関しては、中間層の台頭とともに、監視が厳しくなっている。このような環境の変化に、タイ民族党が自己変革できるかどうか、政権の長短を決めることになろう。

経済では労働集約型あるいは資源活用型の産業が、資源の不足や競争力の低下で伸び悩む一方、電機・電子などのハイテク産業が国際貿易の拡大に伴って伸び、また組立型産業に素材を提供する重工業の投資が拡大しよう。主要産業では、経済成長に伴う需要拡大に対応して、従来の保護育成から自由化へ政策転換が進展するとみられる。しかし他方で、裾野産業の早急な育成や競争力のない産業の自由化に伴う対応措置が迫られている。タイ経済の基礎的条件は良好であるが、投資の伸びに追いつかない貯蓄の不足を、海外からの短期資本で補填するという不安定な要素があり、国内貯蓄の奨励措置が急がれる。また東南アジア域内の産業協力が、これからのASEAN発展の鍵になろう。

（東 茂樹／地域研究部）

1月4日 ▶憲法改正案、上下両院合同第3読会で可決。

10日 ▶ソムチャイ・セーンスック市長(通称カムナン・ポ)、辞任。

11日 ▶大蔵省、オブショア業務(BIBF)を行う外国銀行33行のうち22行に、地方支店(PIBF)37店の開設を認可。

12日 ▶メキシコ金融危機の影響で、パーツが一時1ドル=26分に下落。

21日 ▶チャムロン副首相、阪神大震災の被災者を見舞いに訪日(～23日)。

24日 ▶通信公団(CAT)会長にソムバット副運輸次官、国有鉄道(SRT)会長にピシット元経済社会開発庁(NESDB)長官が就任。

26日 ▶中国とCPグループの共同事業である通信衛星APSTAR2、打ち上げ失敗。

30日 ▶ミャンマー軍事政権がカレン民族同盟の本拠地マナプロウを制圧したことに対し、タクシン外相、建設的関与の継続を表明。

31日 ▶タクシン外相、憲法改正に伴う閣僚の資格問題で辞表を提出(2月11日に辞任)。

2月2日 ▶トライロン工業相、来訪中のミャンマー・エネルギー相とヤダナ・ガス田の天然ガス輸入協定に調印。

▶東北タイ小農会議代表、農業・農業協同組合銀行(BAAC)への負債の返済減免などを要求して、ブラチュアアップ農相と会談。

6日 ▶警察委員会、高官の人事異動を承認。セーリー第2警察副管区長、警察局中央調査課副司令官へ異動。

11日 ▶改正憲法、公布。

14日 ▶ヌハク・ラオス大統領来訪。

15日 ▶プラモート副教育相、ヤントラ僧疑惑未解決の責任をとり辞任。

▶ダムロン・タイ党(ブラボン党首)、内務省に政党登録。

20日 ▶世界貿易機関(WTO)農業委員会の議長に、ダナイ・タイWTO大使を選出。

21日 ▶閣議、96年度予算案を承認。

24日 ▶タクシン外相の後任に、クラセー大学学長官が就任。大学学長官には、タウイン前下院副議長。またプラモート副教育相の後任に、チャルーン議員が就任。

25日 ▶クラセー外相、インドシナ総合開発フォーラム出席のため訪日(～3月1日)。

3月2日 ▶タムボン評議会およびタムボン自治体法、発効。

3日 ▶中央銀行、公定歩合を9.5%から1.0%引き上げて10.5%に。

▶スリン副外相、駐タイ・カンボジア大使に対し、カンボジア政府軍の越境攻撃に抗議。

▶外務省、ミャンマー政府軍の越境侵入に対し、抗議覚書を送付。

8日 ▶チュウォン首相、ドイツとデンマークを訪問(～13日)。国連社会開発サミットに出席(11日)。

10日 ▶国王、心臓病で入院(26日に退院)。

21日 ▶改正著作権法、施行。

23日 ▶バクムーン・ダム建設反対運動に伴う補償問題が解決し、記念式典が開かれる。

▶第2回タイ・中国経済フォーラム開催(～24日)。中国人民外交学会劉述卿会長来訪。

28日 ▶閣議、情報通信事業自由化に関するマスタープランを決定。

29日 ▶経済閣僚会議、2000年までの金融マスタープランを決定。

4月1日 ▶EU、タイのカラーテレビ輸出に対して、反ダンピング関税の適用を決定。

5日 ▶軍の年度中間人事異動リストが公表され、チャイナロン元陸軍第1軍管区司令官が、陸軍参謀統率長(大将)として復帰。

▶チェンライで、メコン川流域4カ国代表、

メコン川委員会設立協定に調印。

9日 ▶新希望党、ピサン幹事長に代わり、スカウィット新幹事長を選出。

15日 ▶民主党、結党50周年記念大会を開く。

18日 ▶農業・協同組合省農地改革事務局、ブーケット県で地元有力者4人に交付された農地改革用土地権利証書の撤回を指示。

▶スラタニー県で、民主党主導の農地改革を支持する農民集会が開かれる。

23日 ▶クラセー外相、インドネシアを訪問(～27日)。バンドンで開かれた非同盟諸国閣僚会議に出席。

27日 ▶ブーケットで、ASEAN自由貿易地域(AFTA)評議会開催。

28日 ▶ブーケットで、非公式ASEAN経済閣僚会議開催(～29日)。

▶ブラウエート民主主義発展委員会委員長、マールット国会議長に、政治改革の最終答申書を提出。

▶外務省、ミャンマー政府側の民主カレン仏教徒軍による越境難民キャンプ襲撃に対して、ミャンマー政府に抗議。

5月1日 ▶米・タイ合同軍事演習コブラ・ゴールド95が実施される(～24日)。

9日 ▶小売業大手のセントラル・デパートとロビンソン・デパート、事業提携を発表。

17日 ▶下院で、野党提案の内閣不信任案を審議(～18日)。

19日 ▶パラタム党、内閣不信任案採決で棄権することを決定し、内閣から下野。

▶チュワン首相、下院の解散を決定。

20日 ▶タイ民族党トゥート・タイ派の指導者ナロン議員、党残留を決定。また国家開発党内のグループ16所属主要議員、タイ民族党に移籍。

21日 ▶タムボン自治体(タムボン評議会から昇格した618カ所)の選挙実施。

23日 ▶閣議、首都圏高速鉄道公団(MRTA)が管轄する高架鉄道プロジェクトのバンコク・ランド社への落札(1994年2月)を撤回。

▶閣議、改正憲法に基づき、選挙区割り変更など選挙関連法の改正を承認。

27日 ▶ソムチャイ前セーンスック市長、タイ民族党支持を表明。

28日 ▶パラタム党、チャムロン党首が辞任し、タクシン前外相を新党首に選出。

▶大衆党、チャルム元党首(前社会行動党幹事長)を再び党首に選出。

29日 ▶工業省、石油化学産業の自由化を決定。即刻、新規参入および工場拡張を承認。

31日 ▶タイ湾の経済水域主張重複海域で、ベトナム武装船とタイ海軍巡視艇が銃撃戦。

6月5日 ▶内務省、下院総選挙の立候補を受付(～9日)。

7日 ▶ミャンマー側、メーソット＝ミャワディー間のムーイ川に架かる友好橋の建設を一時的に中止。

8日 ▶新希望党のウィーラ副党首、離党してダムロン・タイ党党首として立候補。

9日 ▶アネーク運輸相代行、電話の190万回線増設プロジェクトの企業への割当を承認。

13日 ▶閣議、MRTAの高速鉄道プロジェクトを、政府が80%出資し工費を調達して実施することを決定(一部は地下鉄化)。

14日 ▶チャオプラヤ川のブrawnノック棧橋が崩壊し、30人死亡。

20日 ▶閣議、年内に商業銀行5行を新たに開設する条件を承認。

29日 ▶セーリー警察局長中央調査課副司令官、ブリラム県1区のネウィン候補の選挙運動員を票の買収容疑で摘発。

7月1日 ▶最低賃金を引き上げ。バンコクおよび周辺5県は1日145バーツへ。

2日 ▶第18回下院総選挙実施。

▶バンハーン・タイ民族党党首、6党連立内閣の結成を表明。

3日 ▶バーズ米國務省報道官、ワッタナー・タイ民族党副党首ら麻薬取引関与疑惑のある2名の入閣に警告。

4日 ▶新たにナム・タイ党が加わり、7党連立内閣の結成へ。

7日 ▶米国、WTOの補助金および相殺措置(SCM)に関する協定により、鋼管やコメなどタイ輸出品5品目の相殺関税賦課を撤廃。

10日 ▶下院、議長にブンウア・タイ民族党副党首を選出。

11日 ▶東北タイ小農会議リーダーの1人ブラウィエン、ルーイ県で暗殺される。

13日 ▶バンハーン・タイ民族党党首、第21代首相に就任。

18日 ▶バンハーン内閣発足(20日に宣誓式)。
▶シーナカリン王母殿下、崩御。

26日 ▶バンハーン首相、国会で施政方針演説。次いでチュワン前首相、反対演説。

▶ニポン農民市場公団(MOF)総裁、辞任。

28日 ▶タイ国際航空役員会、アマレート会長の辞表を受理。

31日 ▶アメリカ、タイ政府の知的所有権保護の取り組みを評価して、1987~90年にGSP適用を除外したタイの輸出品16品目中、15品目の適用を再開(セラミックタイルは除外)。

8月5日 ▶タイ漁船で、ミャンマー人船員3人が殺害される。

8日 ▶国王、チュワン民主党党首を野党指導者に任命。

▶閣議、政治改革委員会(チュムボン委員長)の委員35名を任命。

9日 ▶野党議員、政治改革委員会への参加を拒否。

11日 ▶パラタム党、党所属閣僚の個人資産を公開。

17日 ▶国王、海外に駐在するタイ大使を前に、連立与党の交通渋滞対策を批判。

22日 ▶閣議、96年度予算案を、前内閣案に110億^{バーツ}上積みして承認。

▶閣議、チュワン前内閣の農地改革に関する閣議決定(93年5月4日)を撤回。

23日 ▶警察、ネウイン副蔵相の選挙買収容疑の不起訴を決定。

9月3日 ▶国王、心臓病で入院(12日に退院)。

4日 ▶経済閣僚会議、高速道路公団(ETA)のジェーンワッタナー~バンサイ間の高速道路(98年アジア大会に一部使用)建設計画を承認。

5日 ▶閣議、電話の110万回線増設プロジェクトの企業への割当を、最終的に承認。

▶閣議、ラキアット首相府相の提案に基づき、発電公団(EGAT)の新理事11人を任命。

6日 ▶発電公団職員、新理事の任命に不満を表明して抗議行動。

▶スラキアット蔵相、AFTA評議会に出席するため、ブルネイを訪問。

7日 ▶チャワリット国防相、軍の定例人事異動についてウィモン陸軍司令官と協議。

▶投資委員会(BOI)、第3ゾーンへの投資事業に、外資比率と関係なく国内販売を認める。

8日 ▶チラユ発電公団理事長、辞任。

9日 ▶大衆党、チャルム党首を再選。

11日 ▶バンハーン首相、タイの政治家が米国から受けている麻薬取引関与疑惑に関する調査委員会(委員長:タナット元外相)を設立。

12日 ▶ナムタイ党、アムヌアイ党首を再選し、幹事長にソーンチャイ副内相を選出。

▶閣議、5日のEGAT理事任命を撤回し新理事を任命。新理事長にシワウォン工業省次官。

19日 ▶国王、クリサダー・バンコク知事および灌漑局長らに、緊急の洪水対策を提案。

20日 ▶バンハーン首相、国会に96年度予算案を提出。予算案、下院第1読会通過(23日)。

26日 ▶軍の定例人事異動リスト発表。新陸軍司令官にプラモン最高司令部参謀長が就任。

29日 ▶サノ保健相、遠隔医療に衛星通信から光ファイバー網の利用へ変更を指示。反対したスイッチ保健政策計画局長を更迭。

30日 ▶バンハーン首相、フィリピンとベトナムを訪問(～10月1日)。ラモス比大統領に、南シナ海経済地帯設立を提案。

10月5日 ▶上下両院合同会議、上院議員の選出方法を変更する野党提出の改憲法案否決。

9日 ▶スポーツ公団、バンコク・ランド社とアジア大会スポーツ・コンプレックス建設契約に調印

▶ククリット元首相、死去(84歳)。

17日 ▶政治改革小委員会、憲法改正の手続きを規定した憲法211条の改正を提案。

▶閣議、バンジャーク石油の株主構成変更を承認し、政府機関保有株は49%に減少。

▶アムヌアイ副首相、非同盟諸国首脳会議に出席するため、コロンビアを訪問。

19日 ▶バンハーン首相、米国を訪問(～26日)。国連創設50周年記念総会で演説(24日)。

22日 ▶チャワリット国防相、軍首脳とともに中国を訪問(～27日)。

29日 ▶タイ労働評議会(LCT、スイッチット議長)とタイ労働組合会議(TTUC、パーニット議長)が合併に合意。

11月6日 ▶マレーシア近海で操業していたタイ漁船を、マレーシア海軍が砲撃。2人死亡。

9日 ▶アムヌアイ副首相、第5回拡大メコン開発閣僚会議出席のため、訪比(～10日)。

11日 ▶政治改革委員会小委員会(サン委員長)の委員46人、政府の対応を不満とし辞任。

12日 ▶テサバーン(自治市、84カ所)で、議会議員選挙実施。

13日 ▶経済閣僚会議、タイ国際航空に次ぐ第2の航空会社の設立を承認。

▶大蔵省と中央銀行、株価低迷対策として、投資家への低利融資ファンドの創設を発表。

15日 ▶小口投資家、証券取引委員会委員の辞任を求めて、抗議集会を開く。

17日 ▶バンハーン首相、大阪で開催のAPEC非公式首脳会議に出席するため訪日(～19日)。

20日 ▶ウィチット中銀総裁、香港で他のアジア地域中銀代表と、金融危機時における米国債を担保にした外貨の相互融通協定に調印。

24日 ▶麻薬取引関与疑惑に関する調査委員会のタナット委員長、辞任。

26日 ▶タイ海軍の潜水艦購入計画をめぐり、バンハーン首相のスウェーデン兵器産業からの収賄疑惑が、スウェーデン紙で報じられる。

12月2日 ▶社会行動党、党首にモントリー農相、幹事長にスイッチット副農相を再選。

3日 ▶第3回世界華僑実業家総会、開催。

8日 ▶下院、96年度予算案第2、3読会通過。

14日 ▶ASEAN首脳会議開催(～15日)。ASEAN10カ国体制をめざすバンコク宣言を採択し、東南アジア非核地帯条約に調印。

17日 ▶テサバーン(自治市、18カ所)で、議会議員選挙実施。

19日 ▶ナラティワート県で、北の成長の三角地帯(IMT-GT)協力会議開催(～22日)。

22日 ▶最高検察局、ネウイン副蔵相の選挙運動員を票の買収容疑で起訴。

24日 ▶県自治体、議会議員選挙実施。

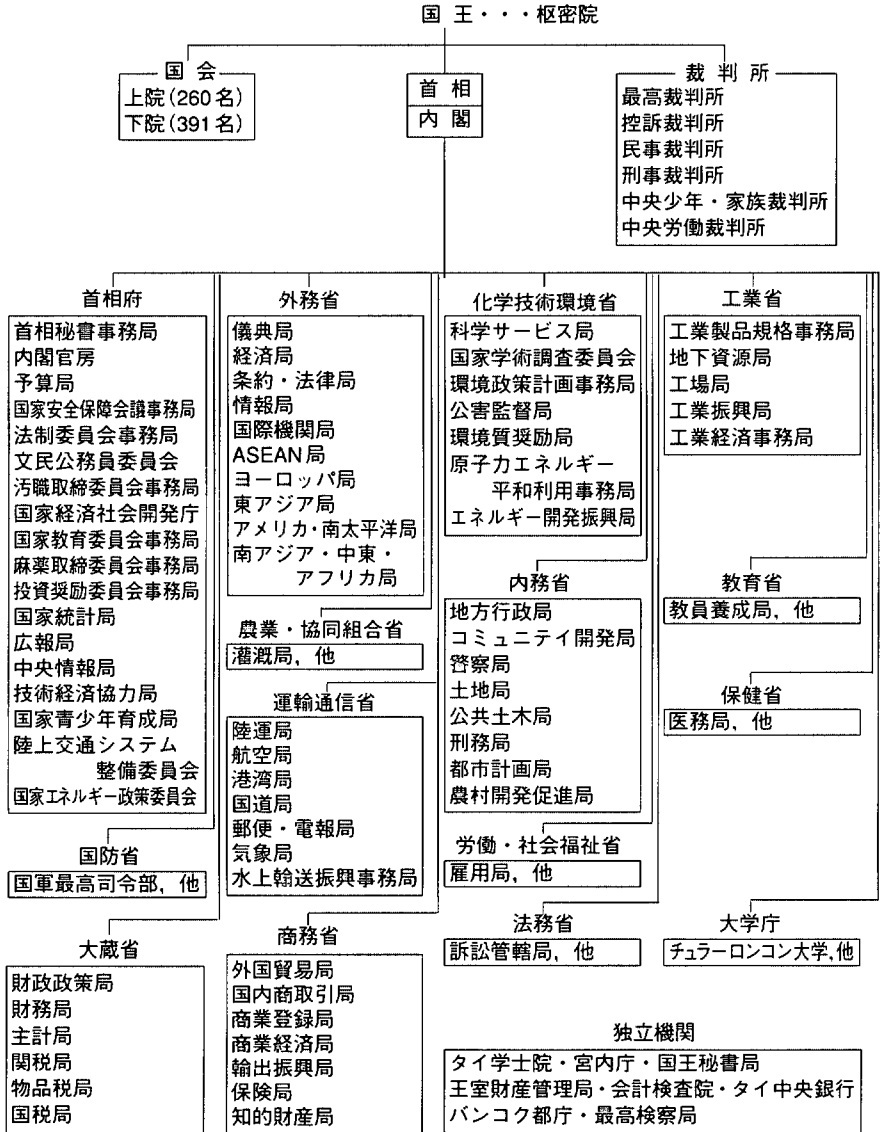
26日 ▶蔵相、エカモン中央銀行副総裁兼証券市場監督委員会(SEC)事務局長を更迭。

▶タイ国際航空会長に、シリボン空軍司令官が就任。

▶閣議、地方電力公団(PEA)によるチェンマイ県ハンドン郡での発電所建設中止を決定。

▶高等裁判所、麻薬密輸容疑で米国から要請のあったタノン前議員の身柄引渡しを決定。

① 国家機構図 (1995年12月末現在)



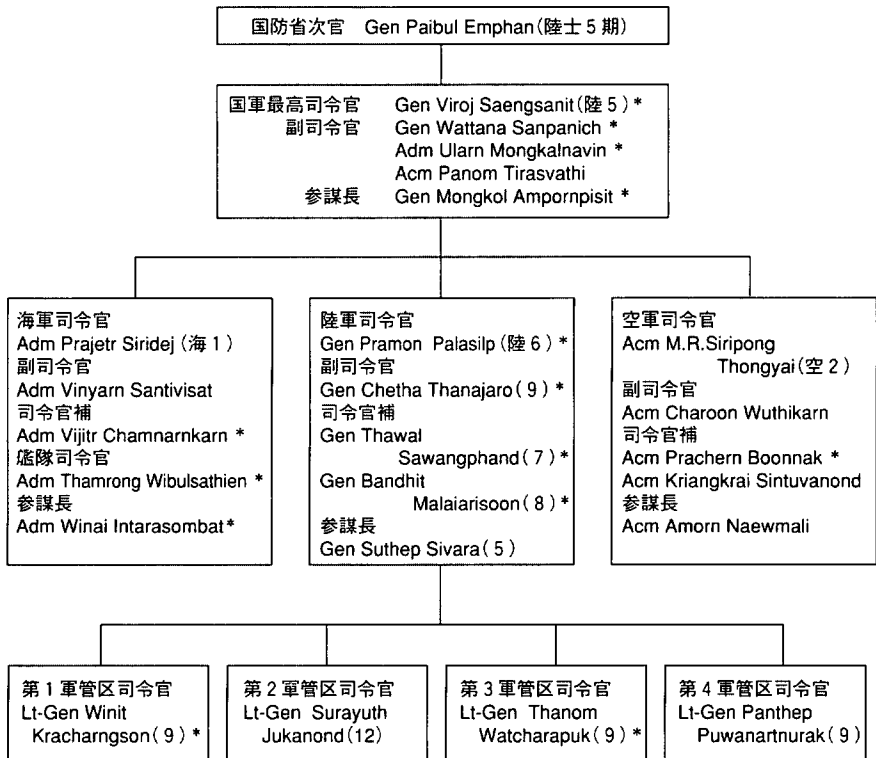
② 閣僚名簿 バンハーン内閣 (1995年7月20日)

		氏名	政党	選挙区	年齢
首相	相	Banharn Silpa-archa	タイ民族党	スパンブリ県1区	63
副首相	相	Somboon Rahong	タイ民族党	非議員(落選)	63
		Chavalit Yongchaiyudh	新希望党	ナコンパノム県1区	63
		Thaksin Shinawatra	パラタム党	バンコク都2区	46
		Boonphan Kaewattana ¹⁾	社会行動党	アユタヤ県2区	65
		Samak Sundaravej	タイ人民党	バンコク都1区	60
		Amnuay Viravan	ナムタイ党	コンケン県1区	63
首相府相	相	Pongpol Adireksarn	タイ民族党	サラブリ県2区	53
		Piyanat Watcharaporn	タイ民族党	シーサケット県2区	46
		Rakkiat Sukthana ²⁾	社会行動党	ウドンタニ県4区	41
		Prasong Buranapong ³⁾	新希望党	ナコンパノム県1区	58
		Ruangwit Lik	タイ民族党	カムベンベット県1区	55
		Charas Puachuy ⁴⁾	パラタム党	ペチャブーン県1区	46
		Pokhin Polakul	新希望党	非議員	40
国防相	相	Chavalit Yongchaiyudh	新希望党	ナコンパノム県1区	63
内務相	相	Banharn Silpa-archa	タイ民族党	スパンブリ県1区	63
副内務相	相	Suchart Tancharoen	タイ民族党	チャチュンサオ県2区	37
		Kiatichai Chaichaorat	新希望党	ウドンタニ県2区	57
		Sudarat Keyuraphan	パラタム党	バンコク都7区	34
		Sornchai Montreewat	ナムタイ党	カンチャナブリ県1区	35
大蔵相	相	Surakiart Sathirathai	タイ民族党	非議員	37
副大蔵相	相	Newin Chidchob	タイ民族党	ブリラム県1区	37
		Prapat Pothasuthon	タイ民族党	スパンブリ県2区	46
外務相	相	Kasem S Kasemsri	ナムタイ党	非議員(落選)	63
運輸通信相	相	Wan Muhammad Nor Matha	新希望党	ヤラー県1区	51
副運輸通信相	相	Sombat Uthaisang	新希望党	非議員	58
		Somsak Thepsuthin	社会行動党	スコークタイ県1区	40
		Pirapong Thanompongphan	パラタム党	バンコク都8区	47
		Chaipak Siritwat	タイ人民党	ウットラディット全県区	39
農業・協同組合相	相	Montree Pongpanit ⁵⁾	社会行動党	アユタヤ県1区	52
副農業・協同組合相	相	Suwit Khunkitti ⁶⁾	社会行動党	コンケン県3区	38
		Charnchai Pathumrak	タイ民族党	ナコンパトム県2区	59
		Monthol Kraiwatanussorn	新希望党	サムットサーコン全県区	56
		Chatchai Ja-sakul ⁷⁾	新希望党	ノンカーイ県1区	40
商務相	相	Chucheep Harnsawat	タイ民族党	パトゥームタニ全県区	51
副商務相	相	Pairote Suwanchawee	タイ民族党	ナコンラーチャシーマー県2区	46
		Montree Danpaibool	新希望党	ラムブーン全県区	43
工業相	相	Chaiwat Sinsuwong	パラタム党	バンコク都7区	46
副工業相	相	Sonthaya Khunpluem	タイ民族党	チョンブリ県2区	32
		Anussorn Wongwan	タイ民族党	非議員	35
科学技術環境相	相	Yingphan Manasikarn	タイ人民党	ピサヌローク県1区	58
副科学技術環境相	相	Udomsak Thangthong	タイ民族党	プラチュアップキリカン全県区	66

	氏 名	政 党	選 挙 区	年齢
法 務 相	Chalerm Yoobamrung	大 衆 党	バンコク都11区	47
教 育 相	Sukhavich Rangsitphol	新 希 望 党	非議員	58
副 教 育 相	Chingchai Mongkoltham	新 希 望 党	カラシン県1区	44
	Chaowarin Latthasaksiri	タイ民族党	ラーチャブリ県2区	50
保 健 相	Snoh Thienthong	タイ民族党	サケーウ全県区	61
副 保 健 相	Sora-at Klinpratun	タイ民族党	ラーチャブリ県1区	39
	Thawatwong na Chiangmai	新 希 望 党	チェンマイ県1区	50
大 学 庁 長 官	Boonchu Trithong	タイ民族党	ラムパーン県1区	50
労 働 ・ 社 会 福 祉 相	Phisan Moonlasartsathorn ⁸⁾	新 希 望 党	スリン県2区	66

(注) 1996年2月28日に内閣改造があり、新しく1)首相府相 2)副農相 3)副労相 4)副外相 5)副首相 6)農相 7)首相府相に異動した。また8)は、3月27日に死亡。

③ 軍の主要組織図 (1995年10月1日付)



(注) *印は、今回移動のあったポスト。

主要統計

タイ 1995年

1 基礎統計

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
人口(100万人、年末)	55.89	56.30	56.96	57.79	58.34	59.10*	59.80*
労働力人口(同上)	30.41	31.18	31.79	32.42	32.90	33.23*	33.62*
消費者物価上昇率(%)	5.4	6.0	5.7	4.1	3.4	5.1	5.8
失業率(%)	3.6	3.9	3.1	3.0	2.6	2.6*	2.6*
為替レート(1ドル=バーツ)	25.702	25.585	25.517	25.400	25.319	25.150	24.91

(注) *暫定値。

(出所) Bank of Thailand, *Key Economic Indicators*, 1995年12月号。

2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位:100万バーツ)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994*
民間消費支出	1,030,563	1,233,353	1,392,578	1,552,086	1,740,597	1,977,996
政府消費支出	176,798	205,354	231,127	280,203	315,979	353,824
総固定資本形成	642,876	881,764	1,043,799	1,112,645	1,272,461	1,466,381
在庫増減	8,299	21,214	27,199	17,855	5,171	8,689
消費・総資本形成の支出	1,858,536	2,341,685	2,694,703	2,962,789	3,334,208	3,806,390
財・サービス輸出	648,490	745,286	885,794	1,031,800	1,176,331	1,406,057
国内総生産・輸入の支出	2,507,026	3,086,971	3,580,497	3,994,589	4,510,539	5,212,947
財・サービス輸入	696,101	909,456	1,062,258	1,152,866	1,313,368	1,577,751
国内総生産支出	1,810,925	2,177,515	2,518,239	2,841,723	3,197,171	3,635,196
国内総生産(GDP)	1,856,992	2,186,026	2,507,029	2,827,158	3,163,914	3,600,507
海外純要素所得	-23,668	-27,438	-40,120	-56,506	-68,664	-77,652
国民総生産(GNP)	1,833,324	2,158,588	2,466,909	2,770,652	3,095,250	3,523,255

(注) *暫定値。

(出所) NESDB, *National Income of Thailand*, 1994年版。

3 産業別国内総生産 (1988年価格)

(単位:100万バーツ)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994*
農・畜産・漁・林業	276,569	263,806	281,028	298,026	292,279	308,321
うち農作物	175,031	161,096	169,866	180,025	173,255	183,507
製造業	28,227	31,053	36,085	37,959	40,606	43,608
建設業	467,632	540,940	604,357	672,651	747,467	816,619
電力・水道	95,554	116,606	132,494	138,700	151,879	172,815
運輸・通信	42,259	46,841	51,750	57,115	62,164	68,497
卸・小売業	128,754	146,796	157,417	174,043	190,300	208,676
銀行・保険・不動産	296,919	338,730	363,299	374,805	406,821	439,463
住宅所有	80,426	108,111	113,843	148,916	182,716	214,488
行政・国防	58,213	60,688	63,371	65,977	69,479	73,743
サービス	57,277	61,363	65,258	66,180	68,122	69,668
国内総生産(GDP)	218,122	231,258	241,965	247,735	258,924	270,841
GDP成長率(%)	1,749,952	1,946,192	2,110,867	2,282,107	2,470,757	2,686,739
	12.2	11.2	8.5	8.1	8.3	8.7

(注) *暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万バーツ)

	1993		1994		1995	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日 本	159,479	353,509	194,274	413,323	236,083	541,132
N A F T A	217,582	148,384	256,204	173,756	266,209	228,820
ア メ リ カ	202,227	136,051	239,098	162,064	249,657	212,507
E U	155,978	172,316	169,385	185,820	204,580	255,733
ド イ ツ	37,457	62,846	40,031	80,025	40,645	94,150
イ ギ リ ス	30,083	26,825	33,819	28,975	40,497	36,067
A S E A N	145,209	137,246	200,570	177,645	269,141	224,413
シンガポール	112,844	75,201	155,051	86,444	198,685	104,045
マレーシア	21,322	42,384	27,632	66,366	38,397	81,595
中 国	13,637	27,610	23,338	34,898	40,406	52,193
台 湾	18,692	59,127	24,690	69,366	33,574	84,289
韓 国	11,684	49,315	14,372	49,746	19,801	61,223
香 港	49,583	13,577	59,989	17,362	72,888	18,663
インドシナ諸国	15,740	10,112	26,254	9,851	37,574	12,197
合 計	935,862	1,166,595	1,137,600	1,369,035	1,406,158	1,765,567

(注) インドシナ諸国には、ミャンマーを含む。

(出所) Bank of Thailand, *Monthly Bulletin*, 1996年1月号。

5 国際収支

(単位：100万バーツ)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995*
経 常 収 支	-186,184.2	-193,262.8	-160,074.0	-161,128.6	-203,153.0	-335,700.0
貿 易 収 支	-255,136.0	-247,263.0	-205,380.0	-221,675.0	-226,782.0	-378,700.0
輸 出	583,206.0	720,545.0	815,202.0	921,433.0	1,118,049.0	1,389,300.0
輸 入	-838,342.0	-967,808.0	-1,020,582.0	-1,143,108.0	-1,344,831.0	-1,768,000.0
サ ー ビ ス 収 支	80,055.8	67,919.1	72,279.0	77,142.4	37,346.0	82,120.0
輸 送	16,546.8	10,509.2	12,622.0	24,358.0	18,446.0	21,908.0
旅 行	74,037.6	73,898.4	66,850.0	65,827.0	50,417.0	100,678.0
その他サービス	-10,528.6	-16,488.5	-7,193.0	-13,042.6	-31,517.0	-40,466.0
所 得 収 支	-16,527.6	-21,543.3	-43,371.0	-35,572.0	-42,130.0	-54,710.0
雇 用 者 報 酬	24,906.8	26,017.7	11,285.0	28,153.0	32,188.0	41,435.0
投 資 収 支	-41,434.4	-47,561.0	-54,656.0	-63,725.0	-74,318.0	-96,145.0
経 常 移 転 収 支	5,423.6	7,624.4	16,398.0	18,976.0	28,413.0	15,590.0
資 本 収 支	247,753.3	288,160.2	240,741.0	265,895.0	305,851.0	546,603.0
直 接 投 資	61,624.4	47,110.0	49,980.0	39,810.0	21,936.0	29,985.0
証 券 投 資	-847.9	824.6	23,455.0	138,151.0	61,923.0	104,708.0
株 式	11,507.0	928.0	11,512.0	67,851.0	-10,165.0	53,676.0
債 券	-12,354.9	-103.4	11,943.0	70,301.0	72,206.0	51,079.0
そ の 他 投 資	186,976.8	240,225.6	167,306.0	87,934.0	221,992.0	411,910.0
誤 差 脱 漏	35,662.4	10,878.6	-3,553.9	-5,975.4	2,129.0	-31,372.7
外 貨 準 備 増 減	-97,231.5	-105,776.0	-77,113.1	-98,791.0	-104,827.0	-179,530.3

(注) *暫定値。

(出所) 表4に同じ。